

5/12 星期

論説

2023.5.12

軍拡予算権保法 倍増ありき無理がある



田文雄 相
=写真=

税の増税策

は自民党内

の反対で法

案に盛り込

まれず、岸

は「このか

らは税を確

保する」と繰り返すだけだ。

税外収入や決算剰余金を防衛費

に充てれば、他の経費に充てる財

源が減り、大幅めのために国債を

発行する「ことにならねえ」。

一般会計はずっと財源の三分の

一を防衛に格存している。国債残

額が強まれば、財政はひじめ化

し、負担が非伴性に行なわるとい

いふが現れていたのが現状。

やがても財相はまだ防衛予算を

倍増改訂しながま結果を数

回の内に無理がある。採決を

強行せず議論を継続すべきだ。

政府は二〇二七年度の防衛関連

予算を二三年度より約四兆円多く、

約一兆円、GDP比で約二倍増

せざる方針。毎年新たに必要な財

源のうち三兆円を税外収入、決算

剰余金や歳出改革、残り一兆円強

は歳出で確保されるとしている。

特措法案の柱は税外収入を積み

立てて複数年度で支出する「防衛

力強化基金」の創設だが、税外収

入にして貯むた国防費の剰余金

や特別会計の剰余金は一回限りで

とても安定財源とは言えないと。

政府は防衛費に充てる一般会計

の決算剰余金を年平均一兆四千億

円と説明するが、新型コロナウイ

ルス対策の未使用分も算入した見

積もあり、今後も同規模を確

保できる保障はない。歳出改革の

具体策も示していない。

法人、徴兵特別所得、たばこ三

度に推移して始めた防衛費を国庫予

算を積み重ねた結果であるための

財源確保特別措置法案の衆院審議

が大筋めを終えてじき。

与党は共産にも衆院院会審議を七八

回で討たが、防衛費削減「軍事

増税」の立場を、寧ろ防衛の在り

方を巡る議論は十分に聞えない。

防衛費削減ありきで防衛力強化を

因る上に無理がある。採決を

強行せず議論を継続すべきだ。